

会員企業の経営実態調査結果概要(平成24年度～平成28年度・5年統計)

平成29年12月8日
 (一社)日本電設工業協会
 経営企画委員会
 経営実態調査WG

正会員を対象に、職員数、技術職員数、完成工事高、受注高、有資格者数等、企業経営の基本的な事項を毎年調査し、電気工事業の実態・活動の内容を明らかにすることによって、国会や行政機関への請願、陳情等並びに当協会の事業活動の基礎資料として、業界の発展及び地位向上のため幅広く活用するための調査である。

◎調査対象期間

平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)の決算時

◎調査対象企業数

正会員本社295社(平成29年7月20日現在)

◎調査実施日

平成29年7月25日～8月25日

会員数と有効回答企業数の分布図

1) 支部別会員数

(単位:社、%)

支部	北海道	東北	北陸	関東	東海	関西	中国	四国	九州	計
会員数	28	20	20	126	23	27	24	12	15	295
回答数	25	18	20	109	21	26	21	11	15	266
回答率	89.3%	90.0%	100.0%	86.5%	91.3%	96.3%	87.5%	91.7%	100.0%	90.2%
有効回答数	23	15	13	64	16	19	17	9	10	186

(注) 有効回答数とは、平成24年度～平成28年度分まで毎年回答があり、未入力項目がない企業をいう。

2) 資本金・完成工事高階層別会員数

(単位:社)

資本金	完成工事高	5億円未満	5億円以上 20億円未満	20億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	計
	5,000万円未満		12	43	19	3	
5,000万円以上～1億円未満			17	22	7	7	53
1億円以上～10億円未満			3	6	9	15	33
10億円以上						23	23
計		12	63	47	19	45	186

3) 建設業法許可(電気工事)分類別会員数

(単位:社)

		会員数	計
大臣	特定	119	120
	一般	1	
知事	特定	62	66
	一般	4	
計	特定	181	186
	一般	5	

4) 電気工事業法届出分類別会員数

(単位:社)

	会員数
大臣	70
通産局長	67
知事	49
計	186

1. 職員数等（詳細版P1～P8）

◎職員数

☆総職員数 78,402人（前年度比+1.2%）⇒7.8万人前後で推移

☆建設業従事職員数 71,703人（前年度比+0.8%）

◎技術職員数

☆技術職員数 49,411人（前年度比▲2.8%）⇒5万人台から一転4万人台へ

☆内線工事技術職員数 22,096人（前年度比▲2.8%）

☆技術職員の平均年齢 43.7歳 ⇒緩やかに上昇傾向

◎技能職員数

☆技能職員数 6,796人

☆内線工事技能職員数 2,701人

☆技能職員の平均年齢 36.7歳

（単位：人、歳）

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当
1. 総職員数	77,685	418	78,025	419	77,054	414	77,473	417	78,402	422
2. 建設業従事職員数	70,780	381	70,782	381	70,313	378	71,104	382	71,703	386
3. 技術職員数	50,265	270	50,782	273	50,916	274	50,842	273	49,411	266
4. 3のうち内線工事技術職員数	22,527	121	22,469	121	22,773	122	22,729	122	22,096	119
5. 技術職員の平均年齢	41.7	-	42.4	-	43.2	-	43.2	-	43.7	-
6. 技能職員数									6,796	64
7. 6のうち内線工事技能職員数									2,701	25
8. 技能職員の平均年齢									36.7	-

（注1）「総職員数」は、建設業に従事する職員数と建設業以外の事業に従事する職員数の合計をいう。

（注2）「技術職員数」は、建設業法許可・電気工事に関係なく全ての許可業種に係る技術職員をいう。

（注3）「技能職員数」は、現場で作業に従事する職員をいう。平成28年度新設項目。

2. 資格取得者数（詳細版P9～P11）

◎電気工事施工管理技士

☆1級 22,419人（前年度比 +2.0%）

☆2級 3,887人（前年度比 +1.9%）

◎電気工事士

☆第一種 24,069人（前年度比 +0.5%）⇒減少傾向から一転増加に転じた

☆第二種 15,749人（前年度比 +3.2%）⇒増加傾向

◎登録電気工事基幹技能者数 1,594人（前年度比 +3.8%）

（単位：人）

資格の種類		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当
電気工事 施工管理技士	1級	21,657	116	21,764	117	21,590	116	21,988	118	22,419	121
	2級	4,246	23	4,084	22	3,933	21	3,815	21	3,887	21
技術士		822	4	823	4	824	4	811	4	819	4
電気主任技術者	一 種	109	1	121	1	118	1	117	1	119	1
	二 種	305	2	297	2	280	2	290	2	290	2
	三 種	5,457	29	5,469	29	5,437	29	5,392	29	5,394	29

電気工事士	一 種	25,124	135	24,437	131	24,053	129	23,940	129	24,069	129
	二 種	14,068	76	14,485	78	14,862	80	15,260	82	15,749	85
建築設備士		1,103	6	1,075	6	1,062	6	1,076	6	1,065	6
登録電気工事基幹技能者		1,514	8	1,405	8	1,499	8	1,536	8	1,594	9
建設業経理士	1 級	506	3	513	3	518	3	524	3	537	3
	2 級	3,103	17	3,042	16	3,129	17	3,178	17	3,337	18

(注) 電気工事施工管理技士と電気主任技術者、電気工事士は、1級・2級、一種・二種・三種の双方の資格取得者については、上位のみカウントした。

3. 完成工事高 (P12~P17)

- ◎総完成工事高 3兆6,146億円 (前年度比 ▲0.2%)
- ◎電気工事等完成工事高 2兆7,032億円 (前年度比 ▲1.4%)
- ◎内線工事完成工事高 1兆7,916億円 (前年度比 ▲1.4%) ⇒内線工事比率「66.3%」
- ◎新エネルギー関連工事 1,791億円 (前年度比 ▲12.2%)

(単位: 億円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当
A. 総完成工事高	32,283	174	34,353	185	34,666	186	36,227	195	36,146	194
B.Aのうち電気工事等完工高	25,365	136	25,936	139	25,860	139	27,184	146	27,032	145
Bのうち電気工事	22,855	123	23,186	125	23,327	125	24,854	134	24,843	134
Bのうち電気通信工事	2,408	13	2,648	14	2,312	12	2,108	11	2,040	11
Bのうち消防施設工事	103	1	101	1	222	1	221	1	149	1
Bのうち内線工事完工高	16,169	87	16,761	90	17,350	93	18,169	98	17,916	96
電気工事等受注高に占める 内線工事完工高の割合	63.7 %		64.6 %		67.1 %		66.8 %		66.3 %	
C.Aのうち新エネルギー関連工事	553	3	2,199	12	2,541	14	2,039	11	1,791	10

(注) 「電気工事等完工高」は、建設業法上の電気工事、電気通信工事、消防施設工事の合計額である。

4. 電気工事受注高 (P18~P25)

- ◎電気工事受注高 2兆7,455億円 (前年度比 ▲3.7%)
- ☆民間受注高 2兆4,286億円 (前年度比 ▲3.2%) ⇒民間比率88.5%
- ☆官公庁の受注高 2,794億円 (前年度比 ▲4.3%)
- ☆元請受注高 1兆5,534億円 (前年度比 ▲3.6%) ⇒元請比率56.6%
- ☆下請受注高 1兆1,546億円 (前年度比 ▲3.0%)
- ◎海外受注高 374億円 (前年度比 ▲23.5%) ⇒東南アジアが「9割」

(単位: 億円、%)

発注者	区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
官公庁	元請	2,128	84.2	2,218	83.0	2,331	77.7	2,152	73.7	2,113	75.6
	下請	398	15.8	455	17.0	670	22.3	768	26.3	681	24.4
	計	2,525	100.0	2,673	100.0	3,001	100.0	2,919	100.0	2,794	100.0
民間	元請	12,387	56.6	13,829	56.5	13,172	54.6	13,968	55.7	13,421	55.3
	下請	9,479	43.4	10,643	43.5	10,938	45.4	11,130	44.3	10,866	44.7
	計	21,866	100.0	24,472	100.0	24,110	100.0	25,097	100.0	24,286	100.0
合計	元請	14,515	58.5	16,047	58.2	15,504	56.1	16,119	56.5	15,534	56.6
	下請	9,877	39.8	11,099	40.2	11,607	42.0	11,897	41.7	11,546	42.1
	海外	435	1.8	435	1.6	545	2.0	489	1.7	374	1.4
	計	24,826	100.0	27,580	100.0	27,656	100.0	28,506	100.0	27,455	100.0

◎海外受注高の地域別受注高

(単位:億円、%)

地域	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
中国	41	9.4	31	7.2	15	2.8	10	2.0	7	1.8
東南アジア	348	79.9	370	85.1	466	85.5	441	90.1	339	90.5
中近東	26	6.0	10	2.4	10	1.9	1	0.2	5	1.3
その他	21	4.7	23	5.3	54	9.8	38	7.7	24	6.4
計	435	100.0	435	100.0	545	100.0	489	100.0	374	100.0

※海外受注実績企業数:24年度15社、25年度13社、26年度16社、27年度13社、28年度13社

5. 事業所数 (P 2 6)

◎国内 2,431箇所 (前年度比 ▲1.3%) ⇒1社当たり13.1箇所(減少傾向)

◎海外 51箇所 (前年度比増減なし)

(単位:箇所)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当
国内の事業所	2,521	13.6	2,520	13.5	2,496	13.4	2,462	13.2	2,431	13.1
海外の事業所	39		44		47		51		51	

(注1) 「事業所」とは法人事業税等納税義務のある支店・営業所をいう。

(注2) 海外の事業所数は23年度から調査。

(注3) 海外の事業所数は、実際に活動している拠点(支店・支社・営業所・事業所等)をいう。